

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ヒューマン×デジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県上田市

3 地域再生計画の区域

長野県上田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

上田市では将来像を描く中で様々な事業を展開してきているが、人口以外の数値においても各指標で落ち込みが見られるなど、課題が明らかになってきている。

ヒューマンの視点においては、これまで三大都市圏での移住相談会やUIJターン促進事業などのほか、新たな農業の担い手を育てる体制づくりを進めてきているものの、社会移動者数が令和元年度 68 人減に対して 2 年度 142 人減、高校卒業就業者に占める市内就職者の割合が元年度 56.5%に対し 2 年度 51.2%、市外からの新規就農者数が元年度目標 5 人に対し 2 年度 2 人となるなど、総合戦略における KPI での下降が見られる。こうしたことから、移住後の就業もセットにしたオンライン相談体制の構築により潜在的な移住ニーズを当市に振り向かせるほか、若い世代の就業支援と合わせ、移住・定住の促進と雇用確保を図る。

デジタルの視点については、当市での人口減少が進行する中、地域交流や交通面など様々な分野における最先端技術・デジタルツールの積極活用により、地域課題の解決を図る新たなサービスやシステムの社会実装が求められている。市ではこれまで、いち早くブロードバンド環境整備に取り組み（平成 22 年時点で市域カバー率ほぼ 100%）、その後もアクセシビリティに配慮した HP 制作、防

災緊急電子メール、住民票等コンビニ交付、電子市役所実現に向けたC I O（最高情報責任者）の設置のほか、現在は公共交通機関での ICT 化等を進めているものの、令和元年の市民アンケート調査において、観光・商業分野やキャッシュレス決済について更なる先進技術活用への期待が寄せられている。この割合は特に 30 歳代で高く、それぞれ約 34%と 25%にのぼる一方で、60 歳代以上で割合が急低下し、具体的な取組が求められるとともに、理解と関心に対する年代間のギャップ解消も課題となっている。また前述の「上田市スマートシティ化推進計画」策定に向けた住民ヒアリングでも、デジタルツールの活用やテレワーク、ワーケーションの展開が期待されている。これらに対応するため、デジタルコミュニティ通貨事業をはじめとする ICT 活用推進事業によりキャッシュレス促進やデジタルツールを活用したコミュニティ醸成を図るほか、若い世代の期待への対応と、世代間の関心のギャップ解消、ワーケーションの推進に取り組む。また、こうした取組の蓄積によりスマートシティの実現に寄与する。

グリーン視点については、太陽光発電設備補助や薪ストーブ購入補助をはじめ様々な環境対策の取組を実施しているが、温室効果ガス排出量の推移が直近データ 3 年間でほぼ横ばい（平成 28 年度 1,082 千 t-CO₂、29 年度 1,085 千 t-CO₂、30 年度 1,062t-CO₂）に留まっているとともに、市民アンケート調査においては、循環型社会への取組についての市民満足度が前回調査（H26 年度 62.3%）に対し直近調査（R1 年度 59.1%）で後退している。こうしたことから、バイオマスや代替食、スマート農業など、従来の発想とは異なる新たな取組と、それを研究・実現するプラットフォームの構築が必要となっているほか、企業での生産性向上に伴う環境負荷の低減も急務となっている。これらを官民連携で着手することで、住民への循環型社会形成の啓発、環境にやさしいまちづくり、環境への取組による地元企業のイメージ向上、企業生産性と競争力強化も図られ、持続可能な都市形成に貢献する。

また、こうした様々な課題や新型コロナウイルス感染症が地域経済や住民生活に引続き大きな影響を及ぼしている一方で、移住やテレワーク等の相談件数が大幅に増加（移住相談元年度 345 件に対し 2 年度 426 件）し、空き家情報バンク成約件数が元年度 17 件に対し 2 年度 20 件（当初目標は 2 年度で 12 件であった）と増加するほか、外部有識者からの意見においても「首都圏からの利

便性が高く、テレワーク等の積極的な事業展開が必要」、「DX や ICT 人材育成のためオンライン等での取組を推進すべき」などの意見が出され、関係人口・移住定住人口拡大を図る好機と位置づけることも必要である。機を捉えた各種事業の実施により、住んでみたいまち、働きたいまち、住み続けられるまち、など、市の魅力とイメージ向上を図り、当市の地方創生を推進する。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

上田市の人口は平成 12 年の 166,568 人をピークに減少が続き、総合戦略に基づく地方創生の各種取組を推進しているものの、令和 2 年は 154,055 人（国勢調査）に落ち込むなど厳しい状況にあり、新たな視点に基づく事業検討が必要となっている。

こうした中、国では令和 3 年 6 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」において、総合戦略に掲げた政策体系のほか、新たに 3 つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点に据え、地方創生の取組のバージョンアップと推進を図ることが示された。

上田市においても、市の総人口を「第 2 期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における最終的な成果指標（KGI）として設定する（ヒューマン“地方への人の流れの創出”の視点）とともに、最先端技術を最大限活用するため令和 3 年 3 月に「上田市スマートシティ化推進計画」を策定（デジタル“地方創生に資する DX の推進”の視点）したほか、市の脱炭素実現のため同年 11 月には「上田市ゼロカーボンシティ推進本部」を設置（グリーン“脱炭素社会の実現”の視点）するなど、これら 3 つの新たな視点を踏まえたまちづくりを進めているところである。

こうした背景を踏まえ、本事業においては、3 つの各視点に対応する具体的な取組を組み合わせ、相互連携のもと、事業期間 3 年間で段階に展開していくことで、当市総合戦略のゴール達成を目指すとともに、訪れたい・住み続けたいと思えるような、魅力にあふれ、また持続可能なまちづくりとして全世界共通の目標である SDGs の各目標達成にも資する将来像を描く。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022 年度 増加分 1 年目	2023 年度 増加分 2 年目	2024 年度 増加分 3 年目	K P I 増加分 の累計
行政支援による 移住者数(人)	101	50	50	50	150
ワーケーション プログラム利用 人数(人)	0	100	100	100	300
事業実施による 若者の正規雇用 人数(人)	0	10	10	10	30
デジタルコミュ ニティ通貨ユー ザー数(人)	1,500	500	500	500	1,500

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

ヒューマン×デジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進事業

③ 事業の内容

○事業の構成

交付対象事業は次の3つの事業で構成する。

「ヒューマン」事業

「4-1」に記載の課題のうち「社会移動者数減」、「高校卒業就業者の市内就職割合減」、「市外からの新規就農者数減」に歯止めをかけるため、移住支援ウェブサイトの設置や、リアルまたはオンラインでの移住希望者就職（農業含む）相談対応、またカウンセリングや市内企業での職業体験等により若者の定住と自立を支援する。

「デジタル」事業

課題として挙げている「デジタル活用による新たなサービス実装」や「キャッシュレス決済への期待」、「デジタル活用への世代間のギャップ解消」、「ワーケーション等実施への期待」に対応するため、スマートフォンを活用したデジタルコミュニティ通貨事業（実証実験2年、3年目から実装）による市民・事業者の交流と地域活性化、サテライトオフィス開設やクラウドファンディング実施時の経費補助を通じた創業期支援とICTツール活用促進、また市のテレワーク拠点を中心に活動するワーケーションコンシェルジュを配置し利用者へのきめ細かなケアを行うほか体験型旅行コンテンツなどを開発しワーケーションを推進する。

「グリーン」事業

課題として捉えている「循環型社会取組への市民満足度向上」、「温室効果ガス排出抑制」を図るため、環境（脱炭素、バイオマス等）、食（昆虫食、フードロス等）、農業（スマート農業等）などに関する民間の革新的取組に対してコーディネーターが立上げから事業化までを伴走支援する「地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業」や、市内企業の生産性向上を図る設備投資を支援しエネルギー効率の向上とCO₂等排出抑制を図る。

○事業の段階的取組

交付対象期間（3年間）の各年においてそれぞれの事業を推進するも

のの、年度毎の重点テーマを設定し、段階的・計画的に進める。

1年目は「ヒューマン」を重点テーマに位置づけ、当市への関心を高めるなど「ひとの流れの創出」に力点を置いた展開を図る。

2年目は「デジタル」を重点テーマに位置づけ、1年目で高まった当市への関心を強固なものとし、関係人口増加を加速させるため、デジタル推進を通じた地域の魅力アップを推進する。

3年目において、先の2年間で増加した関係人口を移住・定住人口として定着させるため、より良い環境づくりを推進する「グリーン」の視点を重点テーマに位置づけ、サステナブルなまちを目指した事業展開を図る。またデジタルコミュニティ通貨事業が実装化し脱炭素の取組を促進する。

○事業間の連携

事業間の連携とそれぞれの目的について、「ヒューマン」事業が当市への人の流れを創出し、「デジタル」、「グリーン」事業が地域の魅力アップを担うものであるが、一方では各事業がお互いの要素を持ち合わせており、例えば、移住希望者就職事業は「ヒューマン」事業に位置づけているものの移住後の雇用支援という点で地域の魅力向上を促進し、ワーケーション推進事業は「デジタル」事業でありながら、当市に訪れるきっかけとなり人の流れを創出する。

また「グリーン」と「デジタル」は非常に密接な関係にあり、デジタル技術の活用推進は石油・森林資源の保全として即ち脱炭素につながることから、地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業では、環境に関するプロジェクトと合わせ、スマート農業やDX・ICT推進の取組も支援するなど、名称のとおり、交付対象事業全体の基盤強化を担う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・デジタルコミュニティ通貨事業において、実施に当たり連携協定を締結している企業からの寄附を見込む。
- ・ワーケーション推進事業をはじめ市からの補助・助成事業は、支援対象

の事業が軌道に乗る、或いは取組が浸透するまでの行政支援であり、取組を進める中で検証を行いながら、自立・自走が見込まれる段階で制度縮小などの内容調整を行う。

- ・移住支援サイト設置やセミナー実施事業は、市外からの移住や交流人口増加に直接関わる事業であることから、当市へのふるさと寄附金を財源として活用し、今後、地域の魅力向上に連動して寄附のインセンティブが高まるものと見込んでいる。
- ・この他、各事業におけるイベント等での参加費や協賛金の確保に努め、事業の自立性を一定程度確保しながら進める。

【官民協働】

- ・ワーケーション推進事業において、事業展開の中心となる市テレワーク拠点の指定管理者と連携し、ソフト事業やPR面での協力のもと取組の推進を図るとともに、市内観光協会等と連携しハード、ソフト両面から受入環境の整備を進める。
- ・デジタルコミュニティ通貨事業は、民間企業+市内3商工団体+市による連携協定のもとで実施し、企画段階からPR、運営まで各組織の特徴や優位性を活かしながら、効果・効率的な取組推進を図る。
- ・地方創生プラットフォーム基盤強化事業では、支援するプロジェクトの選定・立上に当たり大学・商工団体・産業支援機関等が協力し進める。

【地域間連携】

- ・デジタルコミュニティ通貨事業において、同じコミュニティ通貨を活用し、当市の姉妹都市でもある鎌倉市との協力事業をきっかけに、同様の取組を行う他自治体との連携を図る。こうした連携は自治体同士の事業の相互推進や情報交換・共有が図れるだけでなく、ユーザーレベルでの地域間交流にも資するものとして関係人口増加が期待できる。
- ・地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業では、東信州次世代イノベーションセンターの協力を受け、東信州エリア10市町村の情報や経験・実績を活用し、スケールメリットを生かした事業展開を図る。また、

東信州地域の自治体間において、各首長で構成する協議会のほか課長級以上で構成する幹事会においても取組内容を共有し、事業効果拡大を図る。

- ・ワーケーション推進事業では、東日本連携・創生フォーラムの中心都市であるさいたま市との協力事業により、同市商工団体等を通じニーズ調査及びプロモーション活動を実施することで、首都圏を中心としたワーケーション需要の取込みを図る。

【政策間連携】

- ・本交付対象事業は、「ヒューマン」、「デジタル」、「グリーン」の視点に基づくことから、本質的に政策間の連携のもとに成立している。
- ・中でも、地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業は、環境（脱炭素等）、食（代替食、フードロス等）、健康（健康長寿等）、農業（スマート農業等）、AI・DX（各分野）という広範な分野に展開し、事業名のとおり、本交付対象事業の全体的な基盤強化の役割を担っている。

【デジタル社会の形成への寄与】

- ・移住支援サイト運営事業における、WEB 上の相談（移住後の就業を含む）窓口設置、情報提供・発信
- ・デジタルコミュニティ通貨事業における、スマートフォンを活用したデジタル通貨実証実験（2年）と実装（3年目）
- ・企業支援補助事業での、サテライトオフィス開設・IP開設・クラウドファンディング実施経費の補助
- ・ワーケーション推進事業では、市内テレワーク拠点を中心に活動するワーケーションコンシェルジュを配置
- ・地方創生プラットフォーム基盤強化事業において、企業の ICT・DX やスマート農業の取組を立上げから事業化まで支援
- ・移住（移住後の就業も含む）相談のデジタル化、デジタルコミュニティ通貨導入や事業者へのデジタル技術活用支援による市民・事業者のデジタル活用推進、ワーケーション推進の結果として将来的なデジタ

ル関連企業の市内誘致、先端技術活用に挑戦する事業者の支援による、人材育成と市内企業のデジタル技術競争力の向上

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 7月

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、外部有識者で構成する上田市地方創生推進協議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

会長：大学教授（地域活性化学会会長）

委員：市内企業役員（産業・工業）、NPO 法人代表（環境）、認定農業者（農業）、農協職員（農業）、市内ケーブルテレビ社長（報道）、まちづくり団体代表（まちづくり）、前総合計画審議会長（市民代表、まちづくり、教育）、公募委員（商店街）、地方銀行副支店長（金融）、信用金庫副部長（金融）、労働者福祉協議会事務局長（労働）、公共職業安定所長（行政・雇用）、県職員（行政）

【検証結果の公表の方法】

審議内容を広報紙・HP等により公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 327,820千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。